

(一般入試第1回)

令和8年度 大学院人間社会科学研究科
経済学・経営学専攻

経済学プログラム(経済社会政策コース) 入学者選抜試験問題

筆記試験(論文) 出題の意図

(労働経済論・社会政策論)

大学院入試に関しては、受験者が指導を希望する教員がそれぞれの専門領域や受験者の研究テーマに応じて入試問題を作成しているため、解答例の公表は望ましくない。

女性労働に関して、基本的な知識があるか、現状を認識しているか、歴史的過程や政策を知っているか、さらに専門的な知見がみられるか、先行研究や理論などを押さえているか、問う出題である。出題とも関連するが、近代経済学の応用分野としての労働経済学の基本的知識や専門的知見を問うというよりも、労働経済論として、社会政策あるいは社会科学全般に及びうる知見を期待するものである。地域的には、日本、中国などの東アジア地域の具体的な現状・歴史・政策等について論じられるか問いたい。

なおフェミニズムは、現在、第4波といわれているが、第1波—参政権運動、第2波—マルクス主義フェミニズム(資本主義とパターナリズムの関係性を問う)からポスト構造主義フェミニズム、第3波—ジェンダー両性への転換・ケア・ダイバーシティ・LGBTQ等が焦点となってくる。第4波は、インターネットやSNS等により広がり、韓国が典型的な国として現れてきたと言われる。ただし画一的にとらわれる必要はないだろう。